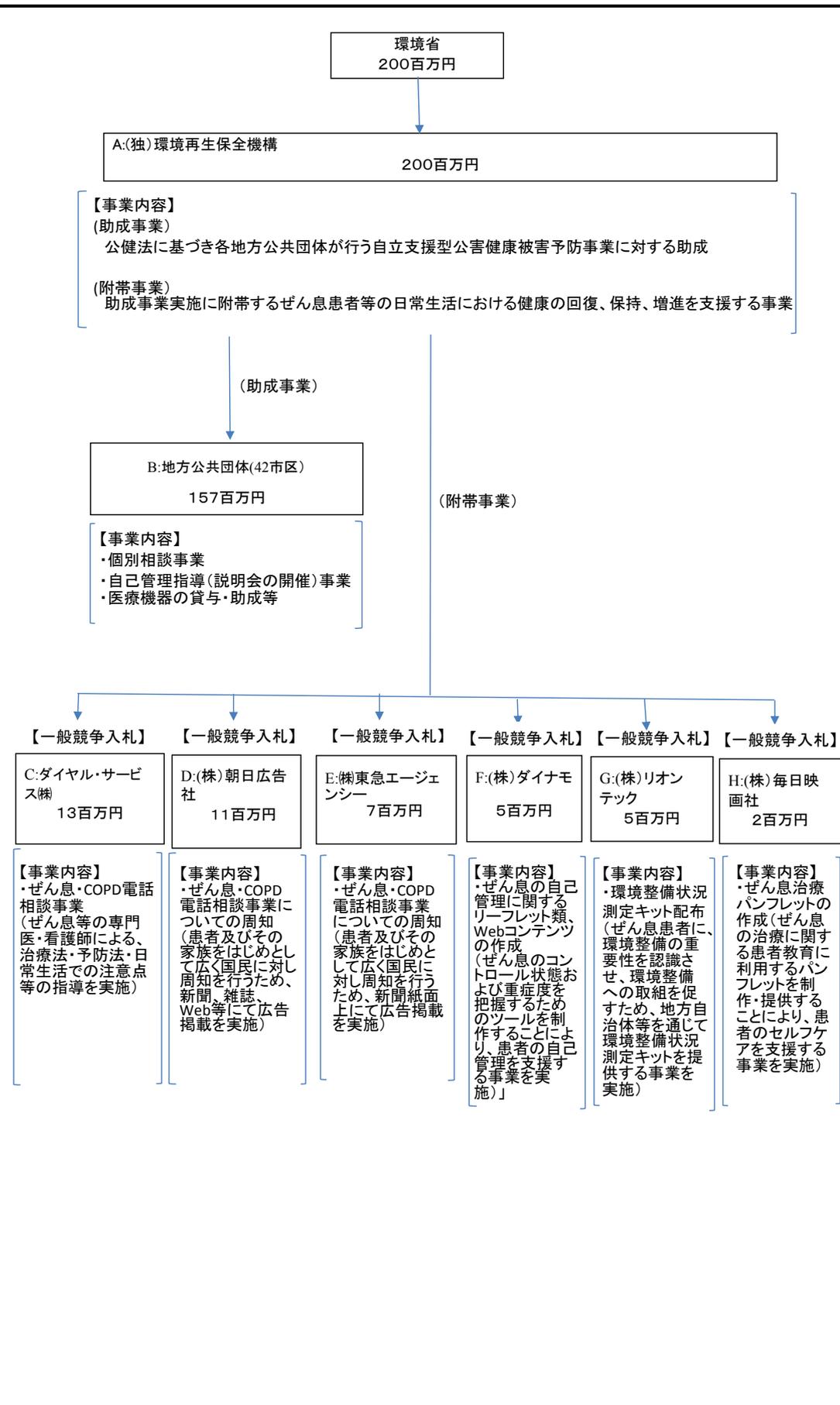


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	自立支援型公害健康被害予防事業推進費	<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局環境保健部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度より開始	<b>担当課室</b>	企画課		早水 輝好		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	7-1 公害健康被害対策 (補償・予防)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	公害健康被害の補償等に関する法律第68条	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大気汚染によるぜん息患者に対し、公害健康被害補償制度により患者へ補償を行ってきたが、昭和63年に新たな患者の認定が打ち切られる代わりとして、大気汚染の影響により健康被害を受けたぜん息患者に対し、日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うための支援を行い、その健康の確保を図る事業を行っている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>公害健康被害予防事業のうち、各患者が日常生活の中において自立的にぜん息等の発症予防や健康回復を行うことを支援するための事業である。具体的には、旧公害指定地域(41市区)を中心とした46市区の地域住民を対象に、以下のような事業を実施する自治体に対して、(独)環境再生保全機構より助成を行う。</p> <p>(1) ぜん息患者に対する医師・保健師等による個別相談、家庭訪問相談等                  (2) ぜん息患者が発作に対処するための自己管理指導                  (3) ネブライザー(ぜん息薬吸入器)の貸与、ぜん息に関する医療機器の整備</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	205	200	200	200	200
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	205	200	200	200	
	執行額	205	200	200			
執行率 (%)	100	100	100				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、ぜん息等の疾病にかかった住民の健康を回復させ、また、地域住民をぜん息等の病気から予防するために行うものである。そのため、成果を一義的に定量的な指標で評価することは困難である。	成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業で行っている各メニューは、事業を実施する46自治体の実情に応じて、各自治体により実施されているものであるため、活動結果を定量的な指標で測定することは困難である。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠				
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200	200				
	計	200	200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業を実施している地域には、公害健康被害補償制度により補償されていない患者が多数おり、事業を継続するニーズが高い。また、環境省で行っている各種調査でも、自動車排ガスとぜん息発症との関連性が一部認められていることから、国の責任において事業を実施する必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費用	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	交付先である(独)環境再生保全機構においては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、原則として競争性のある契約(企画競争・公募を含む)に付している。また一者応礼、一者応募となった案件については、契約監視委員会において点検及び確認したほか、仕様書等を受領した業者で応礼しなかった業者に対して、応礼しなかった理由の聴取を行う等の事後点検を行い、その件数を減らすよう取り組んでいるところであり、合理的な支出と認識している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は、ぜん息に特化している点で他に類似の事業は無く、個別のメニューにおいても医師が立ち会う等の面で、自治体等で行うメニューと異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	下記の事業仕分けの結果を受けて、事業の各メニューについて必要性を精査するとともに、ぜん息患者のニーズを聴取し、患者のニーズに応えた事業内容に改善するよう見直しを行った。また、事業の中心であるソフト3事業(健康相談・健康診査・機能訓練)については、調査票による事業実施効果を的確に把握すべく、調査を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>当事業は、平成22年4月26日の事業仕分け第2弾の対象となった事業であった(事業番号A-12)。評価結果は、「事業のやり方の抜本的な見直し(事業主体を変えることも含めた見直し)」となった。とりまとめコメントは「評決は散らばっているが、まとめると、この法人で実施するという方が7名、この法人以外でという方が6名であった。事業の廃止とした3名も目的に関しては反対していないが、手段に関して大変な異論をもっている。それ以外の多くの方、手段のあり方、例えば、エコカーはやめた方がよいとか、NPOならもっと効率的に実施できる等の意見であった。結論的には、事業主体を変えることも含めて、抜本的な事業の具体的な中身に関して見直しを行っていただきたい。」とされた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	221	平成23年行政事業レビュー	220

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)環境再生保全機構			E.(株)東急エージェンシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成事業費	地方公共団体に対する助成 (42自治体)	157	雑役務費	「ぜん息・COPD電話相談事業」新聞広告	7
外注費	ダイヤル・サービス(株) ぜん息・COPD電話相談事業 (株)朝日広告社	12			
外注費	「ぜん息・COPD電話相談事業」広報	11			
外注費	(株)東急エージェンシー 「ぜん息・COPD電話相談事業」広告	7			
外注費	(株)ダイナモ 自己管理支援用教材の作成	5			
消耗品費	(株)リオンテック 環境整備状況測定キット	5			
外注費	(株)毎日映画社 自己管理支援用教材の作成	2			
消耗品費	ぜん息電話相談周知に係る資材	1			
計		200	計		7
B.地方公共団体(神戸市)			F.(株)ダイナモ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成事業費	健康診査事業経費等	34	雑役務費	自己管理支援用教材作成費	5
計		34	計		5
C.ダイヤル・サービス(株)			G.(株)リオンテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員(看護師)等	7	消耗品費	環境整備状況測定キット購入	5
諸謝金	医師謝金 4人	2			
借料及び損料	コピー機、室料等	1			
一般管理費	管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		12	計		5
D.(株)朝日広告社			H.(株)毎日映画社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「ぜん息・COPD電話相談事業」広報 (新聞、雑誌、WEB等)	11	雑役務費	自己管理支援用教材作成費	2
計		11	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	健康診査(個別指導等)事業、ぜん息・COPD電話相談事業	200	—	—

B.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備助成事業等	34	—	—
2	横浜市	機能訓練(自己管理指導等)事業、施設等整備事業等	15	—	—
3	名古屋市	健康相談(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	15	—	—
4	西宮市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	13	—	—
5	豊中市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業	9	—	—
6	尼崎市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	8	—	—
7	川崎市	健康診査(個別指導等)事業、機能訓練(自己管理指導等)事業等	7	—	—
8	大阪市	健康診査(個別指導等)事業、施設等整備事業等	6	—	—
9	倉敷市	健康相談(個別指導等)事業、健康診査(個別指導等)事業等	5	—	—
10	吹田市	機能訓練(自己管理指導等)事業、施設等整備事業等	4	—	—

C.ダイヤル・サービス(株)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ダイヤル・サービス(株)	ぜん息・COPD電話相談事業	12	1	99%
2	—	—	—	—	—

D.(株)朝日広告社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社	ぜん息電話相談事業広報	11	5	69%
2	—	—	—	—	—

E.(株)東急エージェンシー

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)東急エージェンシー	「ぜん息・COPD電話相談事業」新聞広告	7	3	73%
2	—	—	—	—	—

F.(株)ダイナモ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ダイナモ	自己管理支援用教材の作成	5	3	62%
2	—	—	—	—	—

G.(株)リオンテック

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)リオンテック	環境整備状況測定キットの購入	5	2	91%
2	—	—	—	—	—

H.(株)毎日映画社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)毎日映画社	自己管理支援用教材の作成	2	3	58%
2	—	—	—	—	—